2025年５月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年４月14日

上場会社名	日本国土開発株式会社	上場取引所	東
コード番号	1887	URL	https://www.n-kokudo.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 林　伊佐雄	
問合せ先責任者	(役職名) 管理本部副本部長兼経理部長	(氏名) 音石　博憲	(TEL) 03-6777-7881

配当支払開始予定日　—
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2025年５月期第３四半期の連結業績（2024年６月１日～2025年２月28日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年５月期第３四半期	88,266	△10.3	1,930	—	1,712	—	719	—
2024年５月期第３四半期	98,429	△0.5	△10,560	—	△10,692	—	△7,057	—

(注) 包括利益 2025年５月期第３四半期　984百万円(　—%)　2024年５月期第３四半期　△6,355百万円(　—%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年５月期第３四半期	8.95	8.94
2024年５月期第３四半期	△84.64	—

(注) 2024年５月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年５月期第３四半期	143,635	65,898	45.7
2024年５月期	145,677	68,591	47.0

(参考) 自己資本 2025年５月期第３四半期　65,691百万円　2024年５月期　68,442百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年５月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2025年５月期	—	10.00	—		
2025年５月期(予想)				12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)配当金の内訳
2024年５月期中間期末　普通配当　10円00銭
2024年５月期期末　普通配当　10円00銭　特別配当2円00銭
2025年５月期中間期末　普通配当　10円00銭
2025年５月期期末(予想)　普通配当　10円00銭　特別配当2円00銭

３．2025年５月期の連結業績予想（2024年６月１日～2025年５月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△18.9	4,000	—	3,400	—	2,600	—	31.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：有

新規　2社（社名）ＪＤＣグリーンエナジー合同会社、田老発電合同会社を営業者とする匿名組合、除外　－社（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年５月期３Ｑ	89,255,000株	2024年５月期	93,255,000株
②　期末自己株式数	2025年５月期３Ｑ	9,649,246株	2024年５月期	9,735,146株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年５月期３Ｑ	80,391,651株	2024年５月期３Ｑ	83,374,460株

（注）「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅロ）が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2025年５月期３Ｑ 752,600株、2024年５月期 821,900株）。また、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅロ）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年５月期３Ｑ 789,000株、2024年５月期３Ｑ 884,513株）。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（参考）個別業績の概要

１．2025年５月期第３四半期の個別業績（2024年６月１日～2025年２月28日）

（１）個別経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年５月期第３四半期	72,303	△13.3	2,301	―	3,015	―	2,215	―
2024年５月期第３四半期	83,392	△3.5	△11,311	―	△10,938	―	△7,242	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年５月期第３四半期	27.55	27.54
2024年５月期第３四半期	△86.86	―

（注）2024年５月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年５月期第３四半期	117,600	61,045	51.9
2024年５月期	120,088	62,335	51.9

（参考）自己資本　2025年５月期第３四半期　61,045百万円　2024年５月期　62,335百万円

２．2025年５月期の個別業績予想（2024年６月１日～2025年５月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	86,000	△24.8	2,500	―	2,000	―	23.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
３．（参考）四半期個別財務諸表 …… 11
（１）（要約）四半期貸借対照表 …… 11
（２）（要約）四半期損益計算書 …… 12
４．補足情報 …… 13
（１）［個別］ 受注高・売上高・繰越高の状況 …… 13
（２）［個別］ 建設事業受注予想 …… 14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、海外景気の下振れや、米国の今後の政策動向、金融資本市場の変動等、引き続き状況を注視していく必要があります。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移や、民間設備投資の持ち直しの動きにより、建設投資全体としては堅調に推移しております。しかしながら、コスト面では建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫等により、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

当第３四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同四半期連結累計期間比10.3％減の88,266百万円となりました。利益については、営業利益は1,930百万円（前年同四半期連結累計期間は10,560百万円の営業損失）、経常利益は1,712百万円（前年同四半期連結累計期間は10,692百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は719百万円（前年同四半期連結累計期間は7,057百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

（土木事業）

土木事業においては、売上高は27,523百万円（前年同四半期連結累計期間比6.9％減）となり、利益面では、中間連結会計期間において発生した工事代金の回収懸念に対して、保守的に貸倒引当金を追加計上したこと及び大型工事の追加契約協議の難航等により、セグメント損失2,853百万円（前年同四半期連結累計期間は6,635百万円のセグメント損失）となりました。

（建築事業）

建築事業においては、売上高は54,499百万円（前年同四半期連結累計期間比16.9％減）であり、利益面は、選別受注を進めてきたことに加えて、不採算現場が竣工したことで案件の入れ替えが進み利益率が改善したためセグメント利益は2,365百万円（前年同四半期連結累計期間は4,028百万円のセグメント損失）となりました。

（関連事業）

関連事業においては、販売用不動産の売却により、売上高は7,566百万円（前年同四半期連結累計期間比123.2％増）であり、セグメント利益は3,592百万円（前年同四半期連結累計期間比177.7％増）となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、機械、運搬具及び工具器具備品5,731百万円、現金預金4,795百万円、受取手形・完成工事未収入金等1,587百万円などの減少要因が、販売用発電設備8,903百万円、販売用不動産2,435百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比2,041百万円減の143,635百万円となりました。

負債は、短期借入金8,860百万円などの増加要因が、支払手形・工事未払金等4,015百万円、長期借入金2,015百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比651百万円増の77,737百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益719百万円の計上、自己株式434百万円の増加及び配当金1,815百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比2,692百万円減の65,898百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント減の45.7％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年５月期通期の連結業績予想につきましては、2024年７月16日付「2024年５月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年５月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,947	17,151
受取手形・完成工事未収入金等	56,304	54,717
販売用不動産	9,530	11,965
販売用発電設備	205	9,108
未成工事支出金	1,111	1,351
開発事業等支出金	5,536	4,298
立替金	3,892	4,568
その他	2,224	5,102
貸倒引当金	△27	△1,203
流動資産合計	100,724	107,060
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,206	5,866
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,807	6,075
土地	5,338	4,222
その他（純額）	3,631	3,420
有形固定資産合計	26,983	19,584
無形固定資産	1,814	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	11,241	10,121
退職給付に係る資産	2,202	2,381
繰延税金資産	22	－
その他	2,767	2,847
貸倒引当金	△79	△78
投資その他の資産合計	16,154	15,272
固定資産合計	44,952	36,574
資産合計	145,677	143,635

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年５月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年２月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,393	22,378
短期借入金	7,186	16,046
未払法人税等	332	400
未成工事受入金	6,174	9,350
開発事業等受入金	83	19
預り金	4,329	3,256
完成工事補償引当金	967	675
工事損失引当金	668	323
賞与引当金	－	513
役員賞与引当金	38	51
その他	6,508	1,960
流動負債合計	52,681	54,974
固定負債		
長期借入金	21,227	19,212
株式給付引当金	419	383
訴訟損失引当金	－	8
退職給付に係る負債	396	371
その他	2,361	2,786
固定負債合計	24,404	22,762
負債合計	77,085	77,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	17,014	15,546
利益剰余金	48,059	46,963
自己株式	△3,213	△3,648
株主資本合計	66,873	63,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,600	1,834
繰延ヘッジ損益	0	47
退職給付に係る調整累計額	△31	△65
その他の包括利益累計額合計	1,569	1,816
非支配株主持分	148	206
純資産合計	68,591	65,898
負債純資産合計	145,677	143,635

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　2023年６月１日 至　2024年２月29日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2024年６月１日 至　2025年２月28日)
売上高		
完成工事高	93,751	78,463
開発事業等売上高	4,678	9,802
売上高合計	98,429	88,266
売上原価		
完成工事原価	99,583	73,367
開発事業等売上原価	2,856	5,520
売上原価合計	102,440	78,888
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失（△）	△5,832	5,096
開発事業等総利益	1,821	4,281
売上総利益又は売上総損失（△）合計	△4,010	9,378
販売費及び一般管理費	6,549	7,447
営業利益又は営業損失（△）	△10,560	1,930
営業外収益		
受取利息	8	47
受取配当金	235	261
為替差益	45	－
保険解約返戻金	0	－
受取補償金	－	99
その他	73	24
営業外収益合計	363	433
営業外費用		
支払利息	241	244
リース支払利息	53	46
コミットメントライン費用	61	16
為替差損	－	139
控除対象外消費税等	71	26
その他	67	178
営業外費用合計	494	651
経常利益又は経常損失（△）	△10,692	1,712
特別利益		
固定資産売却益	131	74
投資有価証券売却益	442	27
関係会社株式売却益	55	－
その他	－	3
特別利益合計	629	105
特別損失		
固定資産売却損	－	3
固定資産廃却損	6	3
投資有価証券評価損	－	199
損害賠償金等	90	8
その他	－	0
特別損失合計	97	215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△10,159	1,602

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年６月１日 至　2024年２月29日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年６月１日 至　2025年２月28日）
法人税、住民税及び事業税	244	572
法人税等調整額	△3,359	293
法人税等合計	△3,114	865
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△7,044	736
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△7,057	719

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年６月１日 至　2024年２月29日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年６月１日 至　2025年２月28日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△7,044	736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	233
繰延ヘッジ損益	22	47
退職給付に係る調整額	△3	△33
その他の包括利益合計	688	247
四半期包括利益	△6,355	984
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,368	967
非支配株主に係る四半期包括利益	12	16

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年７月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株を取得し、2025年１月20日開催の取締役会決議に基づき、2025年１月31日付で、自己株式4,000,000株を消却いたしました。この結果等により、当第３四半期連結累計期間において自己株式が434百万円減少し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が3,648百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第３四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産のうち機械、運搬具及び工具器具備品6,885百万円、土地1,145百万円、建物・構築物892百万円を販売用発電設備に振り替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年６月１日 至　2024年２月29日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年６月１日 至　2025年２月28日）
減価償却費	1,708百万円	1,673百万円
のれんの償却額	23	－

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　2023年６月１日　至　2024年２月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	27,893	63,340	2,481	93,714	－	93,714
一時点で移転される財又はサービス	1,481	2,172	236	3,890	－	3,890
顧客との契約から生じる収益	29,374	65,512	2,717	97,604	－	97,604
その他の収益	174	14	635	824	－	824
外部顧客への売上高	29,549	65,527	3,352	98,429	－	98,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	36	36	74	△74	－
計	29,550	65,563	3,389	98,503	△74	98,429
セグメント利益又は損失（△）	△6,635	△4,028	1,293	△9,370	△1,190	△10,560

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,190百万円は、セグメントに属さない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間(自　2024年６月１日　至　2025年２月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	24,266	52,080	2,355	78,702	－	78,702
一時点で移転される財又はサービス	1,769	2,392	4,473	8,634	－	8,634
顧客との契約から生じる収益	26,036	54,472	6,828	87,337	－	87,337
その他の収益	213	14	701	929	－	929
外部顧客への売上高	26,249	54,486	7,530	88,266	－	88,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274	13	36	1,324	△1,324	－
計	27,523	54,499	7,566	89,590	△1,324	88,266
セグメント利益又は損失（△）	△2,853	2,365	3,592	3,104	△1,173	1,930

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,173百万円は、セグメントに属さない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．（参考）四半期個別財務諸表
（１）（要約）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年５月31日)	当第３四半期会計期間 (2025年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,120	10,499
受取手形・完成工事未収入金等	50,778	48,774
販売用不動産	9,530	11,969
未成工事支出金	828	780
開発事業等支出金	5,512	4,227
立替金	4,244	4,687
その他	1,656	4,883
貸倒引当金	△27	△1,203
流動資産合計	88,642	84,619
固定資産		
有形固定資産	9,834	10,429
無形固定資産	770	684
投資その他の資産		
投資有価証券	15,834	15,569
前払年金費用	2,164	2,377
その他	2,909	3,987
貸倒引当金	△67	△65
投資その他の資産合計	20,841	21,868
固定資産合計	31,446	32,981
資産合計	120,088	117,600
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,879	19,377
短期借入金	5,600	8,000
未払法人税等	106	296
未成工事受入金	4,942	8,088
開発事業等受入金	13	19
預り金	4,480	2,966
その他	7,203	2,444
流動負債合計	46,226	41,193
固定負債		
長期借入金	8,900	12,500
リース債務	1,372	1,214
その他	1,254	1,647
固定負債合計	11,526	15,362
負債合計	57,753	56,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	16,373	14,905
利益剰余金	42,707	43,106
自己株式	△3,213	△3,648
株主資本合計	60,879	59,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,669
評価・換算差額等合計	1,455	1,669
純資産合計	62,335	61,045
負債純資産合計	120,088	117,600

（２）（要約）四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自 2023年６月１日 至 2024年２月29日）	当第３四半期累計期間 （自 2024年６月１日 至 2025年２月28日）
売上高		
完成工事高	81,149	65,823
開発事業等売上高	2,243	6,480
売上高合計	83,392	72,303
売上原価		
完成工事原価	88,476	61,003
開発事業等売上原価	820	2,618
売上原価合計	89,297	63,622
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失（△）	△7,327	4,819
開発事業等総利益	1,422	3,861
売上総利益又は売上総損失（△）合計	△5,904	8,681
販売費及び一般管理費	5,406	6,379
営業利益又は営業損失（△）	△11,311	2,301
営業外収益	661	1,148
営業外費用	288	434
経常利益又は経常損失（△）	△10,938	3,015
特別利益	442	38
特別損失	116	211
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△10,612	2,842
法人税等	△3,369	626
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△7,242	2,215

４．補足情報

（１）［個別］受注高・売上高・繰越高の状況

① 受注高

（単位：百万円）

区　分		前第３四半期累計期間（自 2023年６月１日 至 2024年２月29日）金　額	構成比率	当第３四半期累計期間（自 2024年６月１日 至 2025年２月28日）金　額	構成比率	比較増減 金　額	増減率	前事業年度（自 2023年６月１日 至 2024年５月31日）金　額	構成比率
土木事業	国内官庁	15,205	23.0%	14,135	14.2%	△1,070	△7.0%	30,489	28.4%
	国内民間	5,166	7.8%	8,136	8.2%	2,970	57.5%	8,859	8.3%
	海外	－	－	1,073	1.1%	1,073	－	－	－
	計	20,372	30.8%	23,345	23.5%	2,973	14.6%	39,349	36.7%
建築事業	国内官庁	3,870	5.8%	199	0.2%	△3,670	△94.9%	3,870	3.6%
	国内民間	37,269	56.3%	63,384	63.7%	26,115	70.1%	41,716	38.9%
	海外	2,446	3.7%	6,114	6.1%	3,667	149.9%	16,786	15.7%
	計	43,585	65.8%	69,698	70.0%	26,112	59.9%	62,372	58.2%
計	国内官庁	19,076	28.8%	14,334	14.4%	△4,741	△24.9%	34,359	32.0%
	国内民間	42,435	64.1%	71,521	71.9%	29,085	68.5%	50,576	47.2%
	海外	2,446	3.7%	7,187	7.2%	4,740	193.8%	16,786	15.7%
	計	63,957	96.6%	93,043	93.5%	29,085	45.5%	101,722	94.8%
開発事業等		2,247	3.4%	6,479	6.5%	4,232	188.3%	5,530	5.2%
合　計		66,205	100.0%	99,522	100.0%	33,317	50.3%	107,252	100.0%

② 売上高

（単位：百万円）

区　分		前第３四半期累計期間（自 2023年６月１日 至 2024年２月29日）金　額	構成比率	当第３四半期累計期間（自 2024年６月１日 至 2025年２月28日）金　額	構成比率	比較増減 金　額	増減率	前事業年度（自 2023年６月１日 至 2024年５月31日）金　額	構成比率
土木事業	国内官庁	7,304	8.8%	10,865	15.0%	3,561	48.8%	11,596	10.1%
	国内民間	13,144	15.8%	7,096	9.8%	△6,048	△46.0%	16,442	14.4%
	海外	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	20,448	24.5%	17,961	24.8%	△2,487	△12.2%	28,038	24.5%
建築事業	国内官庁	680	0.8%	1,740	2.4%	1,059	155.8%	1,296	1.1%
	国内民間	54,185	65.0%	38,348	53.0%	△15,836	△29.2%	71,803	62.8%
	海外	5,835	7.0%	7,772	10.8%	1,937	33.2%	7,728	6.8%
	計	60,700	72.8%	47,861	66.2%	△12,838	△21.2%	80,827	70.7%
計	国内官庁	7,984	9.6%	12,605	17.4%	4,621	57.9%	12,892	11.3%
	国内民間	67,329	80.7%	45,444	62.9%	△21,885	△32.5%	88,245	77.1%
	海外	5,835	7.0%	7,772	10.8%	1,937	33.2%	7,728	6.8%
	計	81,149	97.3%	65,823	91.0%	△15,326	△18.9%	108,866	95.2%
開発事業等		2,243	2.7%	6,480	9.0%	4,236	188.9%	5,531	4.8%
合　計		83,392	100.0%	72,303	100.0%	△11,089	△13.3%	114,398	100.0%

③　繰越高

（単位：百万円）

区　分		前第３四半期累計期間 （自　2023年６月１日 至　2024年２月29日）		当第３四半期累計期間 （自　2024年６月１日 至　2025年２月28日）		比較増減		前事業年度 （自　2023年６月１日 至　2024年５月31日）	
		金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	増減率	金　額	構成比率
土木事業	国内官庁	31,712	22.5%	45,973	25.8%	14,261	45.0%	42,703	28.2%
	国内民間	23,318	16.5%	24,755	13.9%	1,436	6.2%	23,715	15.7%
	海外	－	－	1,073	0.6%	1,073	－	－	－
	計	55,031	39.0%	71,802	40.2%	16,771	30.5%	66,419	43.9%
建築事業	国内官庁	4,821	3.4%	2,665	1.5%	△2,156	△44.7%	4,206	2.8%
	国内民間	60,380	42.8%	72,245	40.5%	11,864	19.7%	47,209	31.2%
	海外	20,934	14.8%	31,722	17.8%	10,787	51.5%	33,381	22.1%
	計	86,136	61.0%	106,632	59.8%	20,496	23.8%	84,796	56.1%
計	国内官庁	36,534	25.9%	48,639	27.3%	12,104	33.1%	46,909	31.0%
	国内民間	83,699	59.3%	97,000	54.4%	13,301	15.9%	70,924	46.9%
	海外	20,934	14.8%	32,795	18.4%	11,860	56.7%	33,381	22.1%
	計	141,168	100.0%	178,435	100.0%	37,267	26.4%	151,215	100.0%
開発事業等		34	0.0%	28	0.0%	△6	△17.6%	29	0.0%
合　計		141,202	100.0%	178,464	100.0%	37,261	26.4%	151,244	100.0%

（２）［個別］建設事業受注予想

（単位：百万円）

	2024年５月期		2025年５月期	
	通期実績	対前期増減率	通期予想	対前期増減率
土木事業	39,349	56.7%	33,300	△15.4%
建築事業	62,372	△20.9%	77,000	23.5%
合計	101,722	△2.2%	110,300	8.4%

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年４月14日

日 本 国 土 開 発 株 式 会 社
取 締 役 会　　御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　　會　　澤　　正　　志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　　大　　山　　顕　　司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本国土開発株式会社の2024年６月１日から2025年５月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2024年12月１日から2025年２月28日まで）及び第３四半期連結累計期間（2024年６月１日から2025年２月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。